



商工会ニュースやまだ



【山田の秋祭り（山田中央公園）】

目次

○中小企業新事業進出補助金	1～2
○IIT 経営サポートセンター	3
○商工会会員向け公式アプリ	4
○岩手県景気動向指数、小規模企業景気動向調査結果	5
○全国中小企業動向調査結果（小企業編）	6
○中小企業退職金共済、新入職員のご紹介	7

新規事業への進出により、
企業の成長・拡大を図る中小企業の皆様へ

中小企業新事業進出補助金

新規事業への挑戦を目指す中小企業の設備投資を促進!!



既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援

【活用イメージ】

- 機械加工業でのノウハウを活かして、新たに半導体製造装置部品の製造に挑戦
- 医療機器製造の技術を活かして蒸留所を建設し、ウイスキー製造業に進出

※ 申請にはGビズIDプライムアカウント」の取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめGビズIDプライムアカウント取得手続きを行ってください。

新事業進出補助金

検索

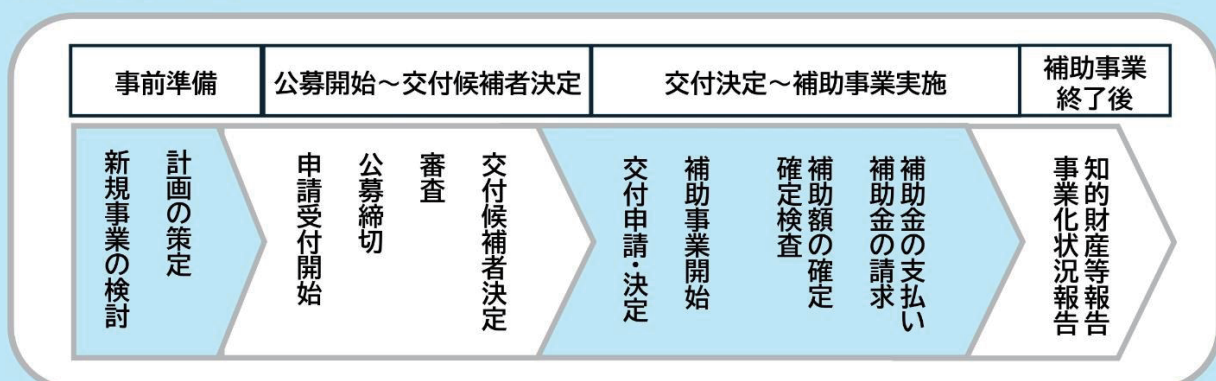


中小企業新事業進出補助金

【補助事業概要】

項目	内容
補助対象者	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等
補助上限額	従業員数20人以下 2,500万円(3,000万円) 従業員数21～50人 4,000万円(5,000万円) 従業員数51～100人 5,500万円(7,000万円) 従業員数101人以上 7,000万円(9,000万円) ※補助下限750万円 ※大幅賃上げ特例適用事業者(事業終了時点で①事業場内最低賃金+50円、②給与支給総額+6%を達成)の場合、補助上限額を上乗せ。(上記カッコ内の金額は特例適用後の上限額。)
補助率	1/2
基本要件	中小企業等が、企業の成長・拡大に向けた新規事業(※)への挑戦を行い、 (※事業者にとって新製品(又は新サービス)を新規顧客に提供する新たな挑戦であること) ①付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が、事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上、 又は給与支給総額の年平均成長率+2.5%以上増加 ③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等 の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。
補助事業期間	交付決定日から14か月以内(ただし採択発表日から16か月以内)
補助対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費
その他	<ul style="list-style-type: none"> 収益納付は求めません。 基本要件②、③が未達の場合、未達成率に応じて補助金返還を求めます。ただし、付加価値が増加していないかつ企業全体として営業利益が赤字の場合や天災など、事業者の責めに帰さない理由がある場合は返還を免除します。

【事業スキーム】



問い合わせ先

 新事業進出補助金事務局（コールバック予約システム）
<https://shinjigyou.resv.jp/>


※ 公募内容については、予告なく変更する場合があります。申請の際は必ず公募要領をご確認ください。

中小企業・支援機関 のみなさま

経営のお悩みごとを



IT経営サポートセンター

が**解決**します！

こんなお悩みありませんか？



何から取り組んだらよいかわからない



使いにくい販売管理ソフトを入れ替えたい



シフト作成や勤怠管理の負担を減らしたい



ネットを活用して予約販売や購買促進に取り組みたい



迅速に社内の情報共有・連絡ができるようにしたい



実店舗とECサイトの在庫管理を一元化したい

実務経験豊富なITの専門家※が
オンライン面談でお悩みを解決します

※ITコーディネーターや中小企業診断士など

お気軽にご相談ください！



何回でも無料



1回60分



オンライン



予約制

1

カレンダーから日時をご選択ください



2

予約フォームにご入力ください



3

予約受付メールが届きます



4

当日、予約受付メール記載のURLからご参加ください



岩手県商工会連合会 会員限定 公式アプリ 配信中



経営に役立つ情報をスマホにお届け！

補助金

販路開拓

資金調達

経営事例

セミナー

イベント

補助金や資金調達の中小企業施策、セミナー、経営事例、イベント等の新着情報をスマートフォンやタブレットにお届けする岩手県商工会連合会公式アプリ。

無料で、今までより素早く、情報をキャッチすることが出来ます！



今すぐダウンロード！

無料



App Store
からダウンロード



Google Play
で手に入れよう

または
各アプリストアから

岩手県 商工会



岩手県景気動向指数

新規求人数(上段)及び新規求人倍率(下段)(人、倍)

	6年 8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
岩手県	10,428	9,164	9,547	9,574	9,765	9,699	9,586	9,969	10,392	9,469	9,565	9,098
季節調整値	2.18	1.88	1.95	2.04	1.92	1.99	2.11	2.08	2.12	1.94	1.98	1.82
宮古	516	486	467	614	500	565	669	536	458	403	455	467
	2.40	1.97	1.61	2.01	2.02	1.57	1.25	1.70	1.25	1.26	1.84	1.82

出典:岩手労働局

所定外労働時間(全産業)(月当り時間)

	6年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月
岩手県	10.1	10.0	9.9	9.5	10.3	9.7	9.6	10.3	10.6	10.7	10.7	10.9

出典:岩手県ふるさと振興部

常用雇用指数(全産業)(令和2年=100)

	6年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月
岩手県	104.9	105.0	105.4	105.6	105.4	105.8	106.2	106.1	106.3	104.7	104.8	104.6

出典:岩手県ふるさと振興部

小規模企業景気動向調査(DI)結果

DI(景気動向指数)は、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値です。

		6年 8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
売上額	産業全体	2.5	4.7	4.3	7.5	9.3	7.4	4.9	8.2	3.6	2.9	2.7	4.4
	製造	1.6	3.6	4.0	10.4	9.7	9.9	8.4	7.8	2.7	4.8	1.7	1.3
	建設	5.0	11.3	11.3	13.4	12.5	11.1	13.4	12.1	7.0	5.5	6.1	7.2
	小売	▲1.6	▲2.5	▲2.4	▲1.2	6.1	2.4	▲2.0	6.4	0.0	▲2.3	▲0.6	3.7
	サービス	5.0	6.5	4.2	7.4	9.1	6.1	▲0.2	6.4	5.0	3.3	3.8	5.2
採算	産業全体	▲16.1	▲15.6	▲16.6	▲15.4	▲16.4	▲17.5	▲17.6	▲17.0	▲20.2	▲19.2	▲20.0	▲17.1
	製造	▲18.8	▲18.7	▲19.6	▲15.2	▲18.2	▲18.9	▲18.2	▲21.5	▲23.7	▲21.8	▲23.4	▲21.9
	建設	▲14.3	▲11.4	▲13.2	▲14.3	▲15.8	▲16.5	▲11.4	▲13.0	▲16.9	▲17.1	▲20.4	▲15.3
	小売	▲20.3	▲20.4	▲22.5	▲21.1	▲18.6	▲21.7	▲25.5	▲20.3	▲25.6	▲25.7	▲23.6	▲19.3
	サービス	▲11.0	▲12.0	▲11.1	▲11.0	▲13.1	▲13.0	▲15.6	▲13.2	▲14.7	▲12.5	▲12.5	▲11.9
資金繰り	産業全体	▲12.6	▲12.2	▲14.1	▲12.9	▲14.7	▲14.7	▲14.7	▲14.2	▲16.8	▲15.7	▲15.4	▲14.7
	製造	▲13.9	▲14.0	▲16.4	▲11.8	▲15.5	▲15.0	▲13.5	▲16.7	▲17.9	▲16.2	▲18.2	▲17.0
	建設	▲13.8	▲11.4	▲11.9	▲13.2	▲16.3	▲15.4	▲13.1	▲13.8	▲17.1	▲15.6	▲14.7	▲15.8
	小売	▲15.8	▲15.6	▲18.9	▲17.6	▲16.9	▲17.4	▲18.9	▲16.7	▲21.1	▲20.4	▲19.2	▲15.0
	サービス	▲7.0	▲7.7	▲9.3	▲8.7	▲10.2	▲10.7	▲13.2	▲9.7	▲11.0	▲10.6	▲9.7	▲11.0
業況	産業全体	▲11.0	▲10.5	▲13.2	▲10.9	▲12.8	▲12.8	▲15.0	▲12.8	▲17.5	▲16.8	▲15.5	▲14.2
	製造	▲13.5	▲14.2	▲15.8	▲11.3	▲14.3	▲14.8	▲16.3	▲17.6	▲21.4	▲21.8	▲20.4	▲19.7
	建設	▲9.7	▲7.2	▲9.9	▲8.8	▲10.4	▲7.9	▲8.9	▲9.1	▲14.9	▲13.7	▲13.3	▲11.4
	小売	▲16.7	▲17.1	▲20.2	▲18.1	▲18.4	▲19.4	▲21.6	▲17.3	▲24.7	▲22.8	▲20.3	▲17.6
	サービス	▲4.3	▲3.3	▲7.0	▲5.7	▲8.0	▲9.0	▲13.1	▲7.2	▲9.1	▲8.8	▲8.1	▲8.3

出典:全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課

全国中小企業動向調査結果(小企業編)

業種別売上D I の推移

	R6/10-12	R7/1-3	4-6	7-9
全業種	▲6.2	▲12.0	▲9.9	▲13.7
製造	▲13.3	▲12.5	▲6.6	▲15.4
卸売	▲3.6	▲14.8	▲14.8	▲16.3
小売	▲18.0	▲13.9	▲16.7	▲24.0
飲食・宿泊	15.1	▲5.9	2.1	4.6
サービス	▲6.3	▲12.9	▲8.6	▲11.3
情報通信	4.3	0.0	▲2.9	▲22.9
建設	▲11.5	▲15.2	▲15.9	▲19.1
運輸	33.9	1.4	▲0.8	7.7
非製造	▲4.9	▲11.9	▲10.5	▲13.4

業種別採算D I の推移

	R6/10-12	R7/1-3	4-6	7-9
全業種	▲10.8	▲16.7	▲12.1	▲15.1
製造	▲15.1	▲15.8	▲12.9	▲20.1
卸売	▲4.8	▲16.3	▲11.3	▲15.2
小売	▲17.7	▲17.8	▲15.4	▲20.8
飲食・宿泊	▲14.5	▲22.6	▲17.2	▲12.7
サービス	▲6.2	▲17.7	▲7.4	▲9.9
情報通信	▲14.3	▲10.5	▲5.7	▲4.3
建設	▲3.1	▲7.9	▲8.8	▲12.2
運輸	3.9	▲14.2	▲9.0	▲8.3
非製造	▲10.0	▲16.8	▲12.0	▲14.2

業種別資金繰りD I の推移

	R6/10-12	R7/1-3	4-6	7-9
全業種	▲21.9	▲26.0	▲18.9	▲24.2
製造	▲23.6	▲24.0	▲18.7	▲28.9
卸売	▲18.8	▲23.2	▲15.9	▲21.5
小売	▲26.1	▲25.3	▲26.2	▲30.5
飲食・宿泊	▲26.7	▲34.7	▲24.3	▲23.2
サービス	▲18.7	▲25.5	▲11.7	▲19.3
情報通信	▲20.0	▲13.0	▲14.1	▲28.2
建設	▲16.4	▲23.6	▲14.5	▲19.2
運輸	▲8.5	▲24.0	▲17.0	▲16.5
非製造	▲21.6	▲26.3	▲19.0	▲23.4

業種別設備投資実施企業割合の推移

	R6/10-12	R7/1-3	4-6
全業種	14.1	12.1	13.5
製造	13.3	11.5	11.1
卸売	13.9	10.0	10.8
小売	13.3	9.9	10.6
飲食・宿泊	17.4	14.5	17.9
サービス	13.6	13.1	14.6
情報通信	10.0	14.3	9.9
建設	14.0	12.0	15.6
運輸	14.7	20.7	23.7
非製造	14.2	12.2	13.9

業種別販売価格D I の推移

	R6/10-12	R7/1-3	4-6	7-9
全業種	26.7	26.5	25.3	19.4
製造	16.8	19.2	17.6	13.5
卸売	39.7	39.0	36.1	29.9
小売	37.5	42.0	36.7	28.0
飲食・宿泊	40.6	35.9	39.2	31.1
サービス	12.6	8.0	11.6	7.2
情報通信	2.9	11.7	8.5	7.0
建設	17.9	19.7	16.2	12.4
運輸	23.8	11.2	2.3	1.5
非製造	28.5	27.8	26.7	20.4

業種別仕入価格D I の推移

	R6/10-12	R7/1-3	4-6	7-9
全業種	72.9	74.8	69.8	63.4
製造	70.4	72.0	66.1	59.4
卸売	75.2	72.9	67.3	61.3
小売	73.8	76.4	69.7	61.1
飲食・宿泊	93.2	93.6	90.6	87.6
サービス	59.5	61.3	59.5	53.8
情報通信	46.4	44.0	38.6	42.9
建設	74.5	79.6	74.6	68.0
運輸	63.3	76.4	54.8	38.2
非製造	73.4	75.3	70.4	64.1

赤枠は見通し

出典: 日本政策金融公庫総合研究所

中小企業退職金共済

中小企業の退職金 国の制度が サポートします。

— 中小企業退職金共済制度なら —

- 掛金の一部を国が助成します。
- 掛金は全額非課税。手数料も不要です。
- 外部積立型なので管理が簡単です。
- パートタイマーさんも加入できます。

お気軽にお問合せください

(独)勤労者退職金共済機構 **中小企業退職金共済事業本部**

〒170-8055 東京都豊島区東池袋 1-24-1
TEL (03) 6907-1234 FAX (03) 5955-8211



新入職員のご紹介



経営支援員 田代 由香里

令和7年9月1日採用

9月1日付で着任いたしました田代 由香里と申します。
山田町には、以前勤務していた事があり、街づくりや各種イベント等に力を入れている印象を持っています。

今後は、会員の皆様のお役に立つよう支援してまいりますのでよろしくお願いします。